

平成26事業年度

財務諸表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第42に基づき、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

財 産 目 録

(平成27年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	11,276,597,588,070	
現金及び預金	127,049,693,819	普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	11,223,480,672,780	1,843 口
貸倒引当金	△ 145,266,937,934	
前渡金	6,226,877,243	
前払費用	110,041,101	
未収収益	37,543,840,694	
未収貸付金利息	36,472,458,905	当年度末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	1,069,427,149	当年度末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	1,954,640	当年度末における未収受取利息
未収入金	501,958,961	
積送物品	1,369,361	
仮払金	3,953,933	
立替金	118,112	
差入保証金	26,946,000,000	10 点
固定資産	60,123,829,378	
有形固定資産	8,741,872,620	
建物	1,714,715,399	7 棟 (延 10,774.24㎡)
構築物	19,869,215	19 点
機械装置	33,515,888	31 点
車両運搬具	126,952,794	285 点
工具器具備品	226,906,253	366 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	7,840,044	
無形固定資産	605,633	
商標権	605,633	3 口
投資その他の資産	51,381,351,125	
投資有価証券	139,850,556	2 口
関係会社株式	43,046,266,782	8 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	10 口
貸倒引当金	△ 60,988,674,161	
長期前払費用	28,634,369	
差入保証金	830,565,893	208 点
合計	11,336,721,417,448	

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		127,049,693,819	
貸付金	11,223,480,672,780		
貸倒引当金	△ 145,266,937,934	11,078,213,734,846	
前渡金		6,226,877,243	
前払費用		110,041,101	
未収収益			
未収貸付金利息	36,472,458,905		
未収コミットメントチャージ	1,069,427,149		
未収受取利息	1,954,640	37,543,840,694	
未収入金		501,958,961	
積送物品		1,369,361	
仮払金		3,953,933	
立替金		118,112	
差入保証金		26,946,000,000	
流動資産合計		11,276,597,588,070	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,198,330,904		
減価償却累計額	△ 808,400,708		
減損損失累計額	△ 675,214,797	1,714,715,399	
構築物	50,459,764		
減価償却累計額	△ 18,920,081		
減損損失累計額	△ 11,670,468	19,869,215	
機械装置	194,618,606		
減価償却累計額	△ 58,815,038		
減損損失累計額	△ 102,287,680	33,515,888	
車両運搬具	350,083,187		
減価償却累計額	△ 223,130,393	126,952,794	
工具器具備品	642,072,291		
減価償却累計額	△ 415,166,038	226,906,253	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973	6,612,073,027	
建設仮勘定		7,840,044	
有形固定資産合計		8,741,872,620	

2 無形固定資産

商標権		605,633	
無形固定資産合計		605,633	

3 投資その他の資産

投資有価証券		139,850,556	
関係会社株式		43,046,266,782	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,324,707,686		
貸倒引当金	△ 60,988,674,161	7,336,033,525	
長期前払費用		28,634,369	
差入保証金		830,565,893	
投資その他の資産合計		51,381,351,125	

固定資産合計

60,123,829,378

資産合計

11,336,721,417,448

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券		10,000,000,000
1年以内償還予定財政融資資金借入金		244,354,953,000
未払金		6,645,706,569
未払費用		7,471,885,088
金融派生商品		35,132,994,389
リース債務		92,710,228
預り金		31,798,513
前受収益		38,605,287
引当金		
賞与引当金	234,605,336	
偶発損失引当金	11,697,233,092	11,931,838,428
仮受金		560,034,041

流動負債合計 316,260,525,543

II 固定負債

債券		417,305,000,000
債券発行差額	△	216,421,883
財政融資資金借入金		1,459,230,577,000
長期リース債務		55,292,859
長期預り金		533,265,000
退職給付引当金		7,330,891,418
資産除去債務		70,374,150

固定負債合計 1,884,308,978,544

負債合計 2,200,569,504,087

純資産の部

I 資本金

政府出資金		7,813,897,840,510
-------	--	-------------------

資本金合計 7,813,897,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,255,357,507,833
当期末処分利益		114,438,092,876
(うち当期総利益)		(114,438,092,876)

利益剰余金合計 1,369,795,600,709

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△	971,347
繰延ヘッジ損益	△	47,540,556,511

評価・換算差額等合計 △ 47,541,527,858

純資産合計 9,136,151,913,361

負債純資産合計 11,336,721,417,448

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	5,430,887,222	
借入金利息	24,068,325,806	
金利スワップ支払利息	9,290,988,795	
業務委託費	18,977,879,774	
債券発行費	444,645,451	
外国為替差損	1,190,507	
人件費	3,233,220,013	
賞与引当金繰入	234,605,336	
物件費	13,067,775,332	
減価償却費	252,918,716	
税金	82,834,949	
利息費用	122,421	
貸倒引当金繰入	17,076,091,297	
偶発損失引当金繰入	2,526,330,904	
その他経常費用	25,123	94,687,841,646
経常費用合計	94,687,841,646	

94,687,841,646

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	169,039,022,558	
国債等債券利息	8,783,099	
受取配当金	36,186,666,890	
貸付手数料	3,451,121,979	
関係会社株式評価等益	2,736,894	208,688,331,420

財務収益

受取利息	30,324,289	30,324,289
------	------------	------------

雑益

償却債権取立益	19,878,116	405,864,089
---------	------------	-------------

経常収益合計	209,144,397,914	
--------	-----------------	--

経常利益	114,456,556,268	
------	-----------------	--

臨時損失

固定資産除却損	19,202,905	
固定資産売却損	126,645	19,329,550

臨時利益

固定資産売却益	866,158	866,158
---------	---------	---------

当期純利益	114,438,092,876	
-------	-----------------	--

当期総利益	114,438,092,876	
-------	-----------------	--

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 820,438,667,416
	民間借入金の返済による支出	△ 60,700,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 275,875,802,000
	利息の支払額	△ 50,380,445,654
	人件費支出	△ 3,998,416,109
	その他の業務支出	△ 86,946,989,397
	貸付金の回収による収入	672,813,919,210
	民間借入による収入	60,700,000,000
	財政融資資金借入による収入	197,500,000,000
	債券の発行による収入	106,620,787,949
	貸付金利息収入	164,814,947,604
	貸付手数料収入	3,504,605,318
	その他の業務収入	44,445,610,651
	小計	△ 47,940,449,844
	利息及び配当金の受取額	36,225,956,578
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,714,493,266
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 90,217,679
	固定資産の売却による収入	11,788,638
	投資有価証券の取得による支出	△ 188,445,035
	関係会社株式の取得による支出	△ 327,159,000
	関係会社株式の売却及び回収による収入	24,576,313,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 246,500,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	246,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	23,982,279,924
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 94,210,551
	政府出資の受入による収入	48,500,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	48,405,789,449
IV	資金増加額	60,673,576,107
V	資金期首残高	66,376,117,712
VI	資金期末残高	127,049,693,819

利益の処分に関する書類
(平成27年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		114,438,092,876
	当期総利益	114,438,092,876	
II	利益処分額		
	準備金	114,438,092,876	114,438,092,876

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	有償資金協力業務関係費	94,687,841,646			
	固定資産除却損	19,202,905			
	固定資産売却損	<u>126,645</u>	94,707,171,196		
	(2) (控除) 自己収入等				
	有償資金協力業務収入	△ 208,688,331,420			
	財務収益	△ 30,324,289			
	雑益	△ 405,864,089			
	償却債権取立益	△ 19,878,116			
	固定資産売却益	<u>△ 866,158</u>	<u>△ 209,145,264,072</u>		
	業務費用合計			△ 114,438,092,876	
II	引当外退職給付増加見積額				4,954,995
III	機会費用				
	政府出資の機会費用				<u>31,158,591,362</u>
IV	行政サービス実施コスト				<u><u>△ 83,274,546,519</u></u>

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び債券
- ② ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	350,000,000,000	円
政府保証外債	650,000,000	ドル

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 3,794,858,800 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 4,692,025,149,989 円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社株式評価等益（損）

関係会社株式評価等益（損）は、関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	127,049,693,819 円
資金の期末残高	127,049,693,819 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	38,676,568 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 4,954,995 円は、出向職員（延べ 31 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,223,480,672,780		
貸倒引当金	△145,266,937,934		
	11,078,213,734,846	11,246,854,590,044	168,640,855,198
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,324,707,686		
貸倒引当金	△60,988,674,161		
	7,336,033,525	7,336,033,525	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,703,585,530,000)	(1,786,676,890,929)	(83,091,360,929)
(4) デリバティブ取引	(35,132,994,389)	(35,132,994,389)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	139,850,556
関係会社株式 * 1	43,046,266,782
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成26年度末
(1) 退職給付債務	△11,074,620,367
(2) 年金資産	3,743,728,949
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,330,891,418
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△7,330,891,418
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△7,330,891,418

(注1) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,739,210,451円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額及び行政サービス実施コスト計算書における控除見込額は3,029,493,522円であります。

(注2) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額1,622,924,390円を含んでおります。

2. 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成26年度
(1) 勤務費用	319,507,659
(2) 利息費用	139,853,189
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,028,597,828
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	301,564,239
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△21,022,682

3. 退職給付債務などの計算基礎

		平成 26 年度
(1) 割引率	厚生年金基金 退職一時金	1.40% 0.74%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1年
(5) 過去勤務債務の処理年数		1年

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	161,903 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0 円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は70,251,729円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額70,251,729円と時の経過による資産除去債務の調整額122,421円の合計70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,046,266,782 円
持分法を適用した場合の投資の金額	57,344,816,592 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	35,891,477,087 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識しております。当該損益は平成27年度決算において、3,029,493,522円を代行返上益として計上する予定であります。

損 益 計 算 書

(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	2,756,679,141	
借入金利息	11,528,854,521	
金利スワップ支払利息	4,460,687,674	
業務委託費	14,993,421,698	
債券発行費	254,994,952	
外国為替差損	6,086,706	
人件費	1,157,983,158	
賞与引当金繰入	234,605,336	
物件費	7,743,188,279	
減価償却費	123,033,587	
税金	65,600	
関係会社株式評価等損	68,935,347	
貸倒引当金繰入	14,714,090,771	
偶発損失引当金繰入	3,010,801,737	61,053,428,507
経常費用合計		

61,053,428,507

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	83,361,904,240	
国債等債券利息	7,732,141	
受取配当金	19,239,606,890	
貸付手数料	1,605,206,692	104,214,449,963

財務収益

受取利息	17,181,858	17,181,858
------	------------	------------

雑益

償却債権取立益	10,020,749	215,807,127
---------	------------	-------------

経常収益合計		104,457,459,697
--------	--	-----------------

経常利益		43,404,031,190
------	--	----------------

臨時損失

固定資産除却損	9,202,700	
固定資産売却損	126,645	9,329,345

臨時利益

固定資産売却益	443,383	443,383
---------	---------	---------

当期純利益

43,395,145,228

当期総利益

43,395,145,228

重要な会計方針

【有償資金協力勘定】

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務債務の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務債務：その発生年度に一括して損益処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・貸付金及び債券
- ② ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

債券の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎として判断しております。また、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

【有償資金協力勘定】

(貸借対照表関係)

1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	350,000,000,000	円
政府保証外債	650,000,000	ドル

2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は 3,794,858,800 円であります。

3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は 4,692,025,149,989 円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社株式評価等益（損）

関係会社株式評価等益（損）は、関係会社株式の評価、売却及び整理に関する損益を含んでおります。

2. 償却債権取立益

償却債権取立益は、平成 20 年 10 月 1 日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。外貨建債券については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

② 市場リスクの管理

イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ) 為替リスクの管理

外貨建債券は為替の変動リスクに晒されるため、金利通貨スワップを利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	11,223,480,672,780		
貸倒引当金	△145,266,937,934		
	11,078,213,734,846	11,246,854,590,044	168,640,855,198
(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,324,707,686		
貸倒引当金	△60,988,674,161		
	7,336,033,525	7,336,033,525	0
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,703,585,530,000)	(1,786,676,890,929)	(83,091,360,929)
(4) デリバティブ取引	(35,132,994,389)	(35,132,994,389)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	139,850,556
関係会社株式 * 1	43,046,266,782
融資契約承諾済融資未実行額 * 2	0

* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

* 2 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である途上国における開

発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(退職給付関係)

1. 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成 26 年度末
(1) 退職給付債務	△11,074,620,367
(2) 年金資産	3,743,728,949
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,330,891,418
(4) 未認識数理計算上の差異	0
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△7,330,891,418
(7) 前払年金費用	0
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△7,330,891,418

(注1) 当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 1,739,210,451 円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第 13 号 平成 11 年 9 月 14 日)第 44-2 項を適用した場合に生じる利益の見込額は 3,029,493,522 円であります。

(注2) 年金資産は代行返上に伴い、国に対して前納した金額 1,622,924,390 円を含んでおります。

2. 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成 26 年度下半期
(1) 勤務費用	156,450,161
(2) 利息費用	68,706,869
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,028,597,828
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	301,564,239
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△10,569,172

3. 退職給付債務などの計算基礎

		平成 26 年度下半期
(1) 割引率	厚生年金基金	1.40%
	退職一時金	0.74%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		1 年
(5) 過去勤務債務の処理年数		1 年

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	161,903 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0 円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

前年度末において資産除去債務に計上した金額は70,251,729円であり、当年度末における資産除去債務残高は、上記金額70,251,729円と時の経過による資産除去債務の調整額122,421円の合計70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	43,046,266,782 円
持分法を適用した場合の投資の金額	57,344,816,592 円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	18,343,167,079 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当機構の厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識しております。当該損益は平成27年度決算において、3,029,493,522円を代行返上益として計上する予定であります。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	3,192,515,710	29,428,968	23,613,774	3,198,330,904	808,400,708	102,740,334	675,214,797	0	0	1,714,715,399	
	構 築 物	50,459,764	0	0	50,459,764	18,920,081	2,410,072	11,670,468	0	0	19,869,215	
	機 械 装 置	195,283,381	0	664,775	194,618,606	58,815,038	3,766,887	102,287,680	0	0	33,515,888	
	車 両 運 搬 具	341,829,503	23,634,133	15,380,449	350,083,187	223,130,393	31,702,851	0	0	0	126,952,794	
	工 具 器 具 備 品	593,643,692	52,859,786	4,431,187	642,072,291	415,166,038	112,239,603	0	0	0	226,906,253	
	計	4,373,732,050	105,922,887	44,090,185	4,435,564,752	1,524,432,258	252,859,747	789,172,945	0	0	2,121,959,549	
非償却資産	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建 設 仮 勘 定	0	7,875,452	35,408	7,840,044	0	0	0	0	0	7,840,044	
	計	12,703,270,000	7,875,452	35,408	12,711,110,044	0	0	6,091,196,973	0	0	6,619,913,071	
有形固定資産合計	建 物	3,192,515,710	29,428,968	23,613,774	3,198,330,904	808,400,708	102,740,334	675,214,797	0	0	1,714,715,399	
	構 築 物	50,459,764	0	0	50,459,764	18,920,081	2,410,072	11,670,468	0	0	19,869,215	
	機 械 装 置	195,283,381	0	664,775	194,618,606	58,815,038	3,766,887	102,287,680	0	0	33,515,888	
	車 両 運 搬 具	341,829,503	23,634,133	15,380,449	350,083,187	223,130,393	31,702,851	0	0	0	126,952,794	
	工 具 器 具 備 品	593,643,692	52,859,786	4,431,187	642,072,291	415,166,038	112,239,603	0	0	0	226,906,253	
	土 地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	0	6,612,073,027	
	建 設 仮 勘 定	0	7,875,452	35,408	7,840,044	0	0	0	0	0	7,840,044	
	計	17,077,002,050	113,798,339	44,125,593	17,146,674,796	1,524,432,258	252,859,747	6,880,369,918	0	0	8,741,872,620	
無形固定資産 (償却費損益内)	商 標 権	166,786	564,530	0	731,316	125,683	58,969	0	0	0	605,633	
	計	166,786	564,530	0	731,316	125,683	58,969	0	0	0	605,633	
無形固定資産合計	商 標 権	166,786	564,530	0	731,316	125,683	58,969	0	0	0	605,633	
計	166,786	564,530	0	731,316	125,683	58,969	0	0	0	605,633		
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	1	193,440,060	53,589,505	139,850,556	0	0	0	0	0	139,850,556	
	関 係 会 社 株 式	67,298,469,988	324,109,794	24,576,313,000	43,046,266,782	0	0	0	0	0	43,046,266,782	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	68,575,237,686	0	250,530,000	68,324,707,686	0	0	0	0	0	68,324,707,686	
	貸 倒 引 当 金 (固 定)	△ 46,566,256,747	△ 14,422,417,414	0	△ 60,988,674,161	0	0	0	0	0	△ 60,988,674,161	
	長 期 前 払 費 用	7,960,548	28,634,379	7,960,558	28,634,369	0	0	0	0	0	28,634,369	
	差 入 保 証 金	830,689,963	42,800,112	42,924,182	830,565,893	0	0	0	0	0	830,565,893	
	計	90,146,101,439	△ 13,833,433,069	24,931,317,245	51,381,351,125	0	0	0	0	0	51,381,351,125	

(2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
関係会社株式	スマートラバルブ株式会社	883,835,338	804,114,099	804,114,099	△ 79,721,239		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	5,503,908,430	5,503,908,430	31,847,023		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	21,049,870,698	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,499,985,982	2,436,204,983	0		
	日本アサハアルミニウム株式会社	448,349,250	466,236,166	448,349,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,355,841,810	26,002,629,979	0		
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	259,806,522	259,806,522	50,611,110		
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	321,372,900	321,372,900	0		
	計	44,730,450,173	57,261,136,607	43,046,266,782	2,736,894		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	140,821,902	139,850,555	139,850,555	0	△ 971,347	
	計	140,821,903	139,850,555	139,850,556	0	△ 971,347	
貸借対照表計上額合計				43,186,117,338		△ 971,347	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	11,068,668,714,779	827,375,347,211	672,563,389,210	0	11,223,480,672,780	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	68,575,237,686	0	250,530,000	0	68,324,707,686	
計	11,137,243,952,465	827,375,347,211	672,813,919,210	0	11,291,805,380,466	

(4) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	1,781,961,332,000	197,500,000,000	275,875,802,000	1,703,585,530,000 (244,354,953,000)	1.337	2015年6月 ～2039年2月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財投機関債							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 (0)	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 (0)	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 (0)	2.129	2041年9月	
第10回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.380	2015年12月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.724	2032年9月	
第16回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.300	2018年12月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	1.734	2033年9月	
第22回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.260	2018年12月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (0)	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (0)	0.150	2019年12月	
小計	320,000,000,000	50,000,000,000	0	370,000,000,000 (10,000,000,000)			
政府保証債							
第1次国際協力機構政府保証外債	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (0)	1.875	2019年11月	
小計	0	57,305,000,000	0	57,305,000,000 (0)			
合計	320,000,000,000	107,305,000,000	0	427,305,000,000 (10,000,000,000)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。
[] 内は外貨建てによる金額。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	208,862,215	234,605,336	208,862,215	0	234,605,336	
偶発損失引当金	9,220,214,271	11,598,964,991	49,312,083	9,072,634,087	11,697,233,092	
計	9,429,076,486	11,833,570,327	258,174,298	9,072,634,087	11,931,838,428	

※偶発損失引当金の当期減少額（その他）欄に記載の金額は、洗替による取崩額であります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	11,068,668,714,779	154,811,958,001	11,223,480,672,780	142,613,264,051	2,653,673,883	145,266,937,934	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	68,575,237,686	△ 250,530,000	68,324,707,686	46,566,256,747	14,422,417,414	60,988,674,161	
計	11,137,243,952,465	154,561,428,001	11,291,805,380,466	189,179,520,798	17,076,091,297	206,255,612,095	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,378,180,356	1,116,805,693	1,420,365,682	11,074,620,367	
退職一時金に係る債務	3,267,119,606	368,774,506	140,269,251	3,495,624,861	
厚生年金基金に係る債務	8,111,060,750	748,031,187	1,280,096,431	7,578,995,506	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	0	△ 727,033,589	△ 727,033,589	0	
年金資産	3,485,935,798	509,291,754	251,498,603	3,743,728,949	
退職給付引当金	7,892,244,558	1,334,547,528	1,895,900,668	7,330,891,418	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,251,729	122,421	0	70,374,150	第91特定なし

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	12	450,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	10	350,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	2	1,150,000,000	0	0	1	500,000,000	1	650,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	1	750,000,000	0	0	1	750,000,000	0	0	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(1 1) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,765,397,840,510	48,500,000,000	0	7,813,897,840,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	1,129,788,882,032	125,568,625,801	0	1,255,357,507,833	平成25年度利益 処分による増加

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	43,267	12	802	2
職員	3,819,900	1,853	139,467	71
計	3,863,166	1,865	140,269	73

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	5,717,527,090
情報システム関係費	2,238,491,943
不動産賃借料	864,431,005
旅費交通費	1,185,439,372
その他経費	3,061,885,922
計	13,067,775,332

(15) 関連会社の明細

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハナルミニウム株式会社	カフコジャパン投資株式会社
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハナル川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数10名 代表取締役社長 岡本 敬彦 代表取締役副社長 春田 弘司 (元旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	役員数9名 代表取締役社長 川合 友実 代表取締役副社長 臼居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → 日本アサハナルミニウム(株) (出資)	国際協力機構 → カフコジャパン投資(株) (出資)
資産		15,535,388,793円	7,335,371,590円
負債		535,026,961円	36,563,127円
資本金		10,098,485,000円	5,023,900,000円
利益剰余金		3,045,322,332円	2,274,908,463円
営業収入		38,808,933円	1,198,611,581円
経常損益		2,026,222,426円	1,138,845,817円
当期損益		1,514,880,607円	1,018,263,759円
当期末処分利益(当期末処理損失)		2,371,423,432円	1,018,933,463円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：448,349,250円 ・貸借対照表計上額：448,349,250円(前年度末からの減少額：24,576,313,000円) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円(前年度末からの増減なし) ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	Karnaphuli Fertilizer Company Limited	日本アマゾンアルミニウム株式会社
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬
役員氏名	-	役員数15名 代表取締役社長 中富 道隆 監査役 井黒 伸宏 (国際協力機構 地球環境部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 (出資) → カフコジャパン投資 (株) (出資) ↓ Karnaphuli Fertilizer Company Limited</p>	<p>国際協力機構 (出資) → 日本アマゾンアルミニウム (株)</p>
資産	-	61,185,194,298円
負債	-	203,740,666円
資本金	-	57,350,000,000円
利益剰余金	-	3,631,453,632円
営業収入	-	2,317,751,380円
経常損益	-	2,583,411,034円
当期損益	-	2,557,760,557円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	-	2,609,476,632円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		サウディ石油化学株式会社	Eastern Petrochemical Company
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数17名 代表取締役社長 金森 廣 常務取締役 村田 修 (国際協力機構 東南アジア・大洋州部審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[サウディ石油化学 (株)] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- (出資) --> SPC[サウディ石油化学 (株)] SPC -- (出資) --> EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>
資産		99,801,009,702円	-
負債		33,128,736,597円	-
資本金		14,200,000,000円	-
利益剰余金		52,472,273,105円	-
営業収入		127,804,020,181円	-
経常損益		37,780,501,250円	-
当期損益		34,660,797,318円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		27,372,273,105円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：7,269,880,619円 ・貸借対照表計上額：7,269,880,619円（前年度末からの増減なし） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	スマトラパルプ株式会社	日本・サウジアラビアメタノール株式会社
業務概要	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造
役員氏名	役員数7名 代表取締役社長 神戸 資元 代表取締役副社長 田中 裕 (元旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (元旧国際協力銀行 開発第1部参事役)	役員数12名 代表取締役会長 小西 規夫 常務取締役総務部長 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (元旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	2,391,587,658円	66,095,118,761円
負債	508,676,419円	10,011,627,292円
資本金	13,350,850,000円	2,310,000,000円
利益剰余金	△11,467,938,761円	54,055,080,469円
営業収入	33,079,362円	107,588,304,195円
経常損益	△64,764,194円	61,324,353,577円
当期損益	△4,266,139,540円	57,276,936,779円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△11,467,938,761円	37,904,480,469円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：114,032株 ・取得価額：883,835,338円 ・貸借対照表計上額：804,114,099円（前年度末からの減少額79,721,239円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日：1995年4月21日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：5,503,908,430円（前年度末からの増加額31,847,023円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		JSMC PANAMA S. A.	The First MicroFinanceBank Ltd.
業務概要		メタノール輸送事業	マイクロファイナンス事業
役員氏名		-	役員数8名 Akbarali Pesnani, Chairman 高橋 浩信, Director (国際協力機構 民間連携事業部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[日本・サウジアラビアメタノール(株)] B -- (出資) --> C[JSMC PANAMA S. A.] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[The First MicroFinanceBank Ltd.] </pre>
資産		-	12,708,994,593円
負債		-	11,245,958,249円
資本金		-	1,608,421,340円
利益剰余金		-	△277,030,288円
営業収入		-	1,970,315,279円
経常損益		-	104,941,828円
当期損益		-	120,927,251円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		-	△277,030,288円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数： - ・取得価額： - ・貸借対照表計上額： - ・根拠法： - ・法令の規定： - ・出資目的： - ・当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：24,000,000株 ・取得価額：218,880,000円 ・貸借対照表計上額：259,806,522円（前年度末からの増加額50,611,110円） ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：マイクロファイナンス資金 ・当初出資年月日：2012年4月27日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし